

事業番号	02 09 04	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	交通安全対策事業				担当課	部局	県民文化部		
						課・室	くらし安全・消費生活課		
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp			
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 2 交通安全対策の推進				実施期間	S45 ~		

## 1 事業の概要

目指す姿	県民の交通安全意識の定着を図り、交通事故のない安全で安心な県民生活の実現を目指す。 成果目標：交通事故死傷者数 13,392人(H24) → 10,000人(H29)			
現状 (予算編成時)	○交通安全対策基本法により県は交通安全施策の策定及びこれの実施について責務を有している。 ○施策を実施するため、交通安全運動推進本部・地方部組織を運営するほか、啓発や交通安全の推進に功労のあった者等の表彰等を実施している。 ○平成24年度までの5か年計画で目標としていた交通事故発生件数11,000件以下、シートベルト着用率98%以上、交通事故死者数100人以下、高齢死者構成率50%以下については達成したが、高齢死者の割合が依然として半数近くを占めていることから高齢者を中心とした交通事故防止対策と死傷数全体の抑止に向けた事故防止対策の推進が必要である。 ○通学路の安全対策として啓発を強化していく必要がある。			

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 実施中	交通安全対策基本法、長野県交通安全対策会議条例

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)					
	交通事故死傷者数:11,100人以下					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
	1. 交通安全運動推進本部 顕彰等	直接	・優良自動車運転者、功労個人・団体、市町村死亡事故ゼロ表彰の実施等(40名、15団体、28市町村)	948	1,223	904
	2. 交通安全運動地方部運営事業	直接	・啓発用公用車の維持修繕(公用車の車検、緊急修繕費用)	1,403	953	1,454
3. 交通安全運動推進本部 啓発活動事業	直接	・季別交通安全運動要綱、チラシの印刷(2万枚)等	1,162	1,042	1,092	
4. 交通安全運動推進本部 啓発活動事業	直接	・地域別重点啓発活動事業(反射材等啓発物品の配付、ケーブルテレビ等を活用した啓発)	800	780	900	
5. (一社)長野県ダンプカー協会補助金	補助	協会が実施する交通安全対策事業への補助(補助対象経費の1/2以内) ・事業者や運転者への講習会や研修会 ・交通安全ほ広報・啓発活動 等	400	400	400	
合計			4,713	4,398	4,750	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	4,031	4,760	4,713	4,750
	補正予算			40	
	合計(A)	4,031	4,760	4,753	4,750
	一般財源	4,031	4,760	4,753	4,750
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	3,622	4,690	4,398	
概算人件費	職員数(人)	7.70	7.70	7.40	7.40
概算人件費(C)	63,587	63,587	61,109	61,109	
概算事業費(B(A)+C)	67,209	68,277	65,507	65,859	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
交通事故死傷者数	12,362人	11,100人以下	11,586人	未達成	10,000人以下

目標に対する成果の状況	・交通事故死傷者数については、目標を上回り達成することはできなかったが、前年比で約6%減少しており減少傾向にはある。 ・死傷者数の起因となる交通事故発生件数は平成17年から10年連続して減少しており、2年連続1万件を下回った。 ・県警、市町村、その他関係機関・団体などと連携した注意喚起、啓発活動の一定の成果ができたものと認識している。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・交通事故死者数に占める高齢者の割合が半分を超え高い割合を占めているほか、高齢者が加害者となる事故件数も年々増加していることから高齢者への各種啓発活動を最重点に取り組む必要がある。 ・シートベルト非着用の死者が四輪乗車中死者の約半数を占めているが、全座席の正しい着用により被害を確実に軽減できることから、着用率調査の実施と公表等により県民の交通安全意識の向上に取り組む必要がある。